

# 滝沢市産業振興条例の展開に係る視察等の報告

日 程：令和4年11月24日（木）～11月25日（金）

視察先：青森県弘前市（セミナー参加）  
秋田県仙北市（視察）

視察者：滝沢市産業振興会議 会長 市島 宗典  
滝沢市経済産業部 部長 木下 昇三  
滝沢市経済産業部 企業振興課 主査 佐々木 佑

# 青森県弘前市

## 【概要】

弘前大学大学院地域社会研究科が開催した  
公開セミナーに参加

## 【目的】

滝沢市産業振興条例に基づく産業振興を  
図る際の参考とするために参加したものの。

2022年度、地域社会研究科は創立30周年を迎えました。  
今年度の公開セミナーは、36周年記念として本研究科の13つの  
専攻がそれぞれ12の専攻を協力してテーマを設定し、開催を実施します。

弘前大学 大学院地域社会研究科  
令和4年度  
公開セミナー

Think Locally,  
Act Globally

今、地域で考え、  
世界で行動するとは  
どういふことか？

**講義内容**


【第1回】  
令和4年11月7日（月）14:00～16:45  
（地域文化研究講座）  
『地域は「文化資源」にどう向き合  
うか？』

【第2回】  
令和4年11月14日（月）13:30～16:00  
（地域政策研究講座）  
『グローバル化の中で地域  
について学ぶことの意義を考える』

【第3回】  
令和4年11月24日（木）13:00～16:00  
（地域産業研究講座）  
『世界で生き残る地域の産業』

**場所・参加方法**

※現地会場とオンラインにて開催します  
※各開催の詳細と参加方法はHPに掲載します  
→ <https://tlog.hirosaki-u.ac.jp/?p=4683>



【お問い合わせ】  
国立大学法人弘前大学 大学院地域社会研究科 〒036-8560 弘前市文京町1番地  
TEL:0172-39-3230 E-mail:jm2112@hirosaki-u.ac.jp

# 青森県弘前市

## 【セミナー内容】

■講義1…『地域が稼ぐ』という視点の重要性と研究・実績事例について」  
地域社会研究科教授の内山大史氏による講義。以下、内容。

- ・ 地域に人を残すには、地方創生計画にある「稼ぐ力を高める」ことが重要。
- ・ 稼ぐ力を高めることはGDPを高めること。「全要素生産性（社会効率化、イノベーション）」、「外資導入を含む資本蓄積」、「移民を含む人口増加策」のいずれかを高めることがGDPを高めることにつながる。
- ・ 「移民を含む人口増加策」は米国のような大国だからこそできることであり日本は「高付加価値産業化」、「イノベーション」を狙っていく必要がある。
- ・ 付加価値とは、「価値創造」、「価値の獲得」のこと。各企業がインプットしてアウトプットするまでの間に付加価値は生まれる。
- ・ イノベーションにも「プロダクト」、「プロセス」、「マーケティング」等様々ある。どのイノベーションをするか。

# 青森県弘前市

## 【セミナー内容】

- ・ 企業の製品等に明確な優位性があれば問題はないが、ない場合は補完的資源が重要。補完的資源には「市場的資源」、「技術的資源」がある。
- ・ 「市場的資源」は、販売チャネル、ブランドといったもの。「技術的資源」はアフターサービス、供給、他企業との強いつながりといったもの。
- ・ 地域経済が活性化しないのは、循環型構造になっていないため。地域内資源の十分な活用が必要で、地域住民の所得向上に貢献する施策を行う必要がある。  
(質疑等)

Q. 地域内経済循環が上手くいっていると内山氏が思う自治体は。

A. 隣の岩手県であれば紫波町。

Q. 小さい自治体だと役者が少ない。その中で事業を進める手法としては。

A. 津軽地区もその課題はあるが、複数自治体でDMOを作り、自治体間で連携する形をとっている。そういった組織において、外のお金を稼げる人材育成も1つの手法。

# 青森県弘前市

## 【セミナー内容】

### ■講義2「青森県内市町村から考える地域産業の行方」

地域社会研究科副研究科長の佐々木純一郎氏による講義。以下、内容。

- ・「地域ブランド」、「地域商社」、「経営理念の共有」、「企業家（起業家）育成」が地域産業のキーワード。
- ・青森県内にある地域商社の6割は、委託や補助金など自治体と財政的関係がある。ふるさと納税に関わっている商社も多い。
- ・県外の事例となるが、民間主体の地域商社で上手くいっているのは、岡山県岡山市の「（有）漂流岡山」。農産物に係る高精度の需要予測と全量買取で農家収入を見えやすくした。福島県いわき市の「いわきユナイト（株）」も良い事例の1つ。市と連携をして商品開発を行い、シティセールスとの相乗効果により、成果を出している。

# 青森県弘前市

## 【セミナー内容】

- ・行政関与が高い商社の成功事例としては、宮崎県新富町の「一般財団法人こゆ地域づくり振興機構」。起業家育成に注力しており、新規移住者も多い様子。福井県高浜町の「(株)まちから」、「(株)うみから」も上手くいっている事例。町長のリーダーシップで6次産業化施設の運営会社を設立。
- ・観光協会等が主体の商社でうまくいっている成功事例は石川県志賀町や福島県喜多方市。行政にはあまり頼らず、市民力、人づくりを大事にしている。
- ・企業家に求められるのは、次の経営人材の育成である。地域商社の経営人材の輩出が地域の土台になると考える。

# 秋田県仙北市

## 【概要】

仙北市役所角館庁舎を訪問し、情報交換を行ったもの。

## 【目的】

本市と同様の条例を定めており、産業振興施策に係る審議機関を設けている市であることから、取組等について話を聞くため視察を実施。

## 【相手方】

仙北市役所 農林商工部商工課長ほか

## 【仙北市の条例について】

- ・仙北市産業振興基本条例は、平成23年から施行。

# 秋田県仙北市

## 【産業振興推進委員会について】

- ・ 条例施行当初は年4回ほど委員会を開催していたが、現在は年1回程度の開催。
- ・ 次年度予算が決まる年明け2～3月頃の開催が通例。
- ・ 会議の所要時間は1～2時間ほど。
- ・ 施策について市より説明して、各委員の立場から意見をもらう形。
- ・ 委員構成は、1号委員（農業委員会、認定農業者協議会、農業協同組合）、2号委員（商工会、企業等連絡協議会、観光協会）、3号委員（2つの銀行）、4号委員（知識経験を有する者）となっており、計11名。
- ・ 現在は認定農業者協議会が会議の会長。固定でなく、改選時期ごとに代わる。

## 【仙北市の課題等】

- ・ 観光、農業という順で盛んであるが、通過型になってしまっている。
- ・ 宿泊は田沢湖や岩手県の雫石町がほとんど。いかにお金を落としてもらうか。
- ・ 人口減少も課題。Uターンはあるが移住はなかなか無く、稼働年齢層が来ない。